

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第14期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山晴喜

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 取締役 山角信行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 取締役 山角信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,487,743	12,387,904	10,139,752	8,284,845	6,965,506
経常利益又は経常損失 (千円)	1,053,989	326,952	1,308,003	1,725,830	147,898
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,525,938	791,462	1,221,474	1,623,619	131,249
包括利益 (千円)					131,992
純資産額 (千円)	1,915,930	2,812,320	1,291,675	193,162	325,155
総資産額 (千円)	9,466,596	7,813,353	6,731,813	4,713,468	4,092,464
1株当たり純資産額 (円)	21,975.39	30,897.96	15,363.97	1,583.30	2,665.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	18,072.13	9,368.63	14,567.14	13,617.65	1,075.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.6	33.4	19.0	4.1	7.9
自己資本利益率 (%)	57.9	35.4	62.8	220.9	50.6
株価収益率 (倍)		3.5			14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	657,625	210,459	1,038,113	210,045	1,172,414
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,886,014	2,580,065	153,091	22,888	58,050
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,739,462	1,954,591	937,384	5,989	237,464
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	981,735	1,334,636	1,109,020	874,509	1,749,836
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	146[158]	158[48]	181[16]	113[11]	49[11]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 第10期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第11期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,763,956	8,303,466	8,048,540	7,131,212	6,438,925
経常利益又は経常損失 (千円)	1,228,077	239,848	982,873	1,594,897	120,728
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,643,905	1,789,287	1,055,292	1,620,739	11,532
資本金 (千円)	878,539	878,539	878,539	1,128,472	1,128,472
発行済株式総数 (株)	84,480	84,480	84,480	123,380	123,380
純資産額 (千円)	808,986	2,598,273	1,451,894	331,020	319,487
総資産額 (千円)	6,724,555	6,418,029	6,306,886	4,542,533	4,079,192
1株当たり純資産額 (円)	9,576.07	30,756.08	17,471.66	2,713.28	2,618.75
1株当たり配当額 (円)		750.00			
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	19,469.25	21,180.01	12,585.28	13,593.50	94.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.0	40.5	23.0	7.3	7.8
自己資本利益率 (%)	99.6	105.0	52.1	181.8	3.5
株価収益率 (倍)		1.5			
配当性向 (%)		3.5			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	50[151]	70[43]	120[15]	68[8]	49[9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成18年3月31日最終の株主に対し、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

3 第10期、第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 第11期の1株当たり配当額750円には、特別配当125円を含んでおります。

2 【沿革】

平成9年6月	「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントソフトウェアの創造」を目的として 資本金5,000万円で東京都港区元赤坂に設立
平成9年9月	東京都港区赤坂に本社を移転
平成9年10月	ゲーム音楽のCD商品の発売を開始
平成10年2月	ゲーム攻略映像のビデオグラム化により、映像事業を開始
平成10年10月	テレビアニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成11年8月	業務用ゲームソフトを発売し、ゲームソフト市場に参入
平成11年11月	家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成12年3月	東京都港区南麻布に本社を移転
平成12年4月	CGアニメーション制作を開始し、東京都渋谷区神南に分室を設置
平成12年7月	アミューズメント事業を開始し、茨城県つくば市に「amue つくば店」を設置
平成12年9月	インターネットによる音楽配信を開始
平成13年1月	CGアニメーション制作の海外からの大型受注を確保
平成13年4月	宮城県宮城郡利府町に「amue 仙台利府店」を設置
平成13年7月	著作権、出版権管理事業を分社化し、100%出資で株式会社マーベラス音楽出版を設立
平成13年9月	横浜市戸塚区に「amue オーロラモール東戸塚店」を設置
平成13年12月	自社製作アニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成14年1月	海外版ゲームソフトの制作を開始
平成14年3月	東京都渋谷区広尾に本社を移転し、CG分室を本社に統合
平成14年7月	さいたま市大宮区に「GAME GARAGE 大宮店」を設置
平成14年11月	ジャスダック市場（現 株式会社大阪証券取引所）に株式を上場
平成15年3月	日本ビクター株式会社より株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア(株式会社マーベラスインタラクティブに社名変更)の株式の55%を取得
平成15年9月	株式会社マーベラスインタラクティブの株式45%を取得し、100%子会社化
平成16年1月	福島県須賀川市に「GAME GARAGE 須賀川店」を設置
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿に本社を移転
平成16年6月	国内外におけるインターネット対応型携帯電話コンテンツサービスの企画・開発のため、当社 100%出資で株式会社マーベラスライブウェアを設立
平成16年9月	神奈川県相模原市に「GAME GARAGE 橋本店」を設置
平成16年12月	ヨーロッパおよびPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトウェアの発売・販売のため、 Bargsala ABとの合併会社Rising Star Games Limitedを英国に設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成17年3月	株式会社マーベラスライブウェアの全株式を譲渡
平成17年4月	レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営のため、当社90%出資で株式会社 マーベラススタジオ(株式会社デルファイサウンドに社名変更)を設立。
平成17年5月	北米におけるゲームソフトマーケティングの拠点として、AC Interactive, Inc. (Marvelous Entertainment USA, Inc. に社名変更)（現・連結子会社）の株式100%を取得
平成17年5月	神奈川県相模原市の「GAME GARAGE 橋本店」を閉店
平成17年8月	栃木県佐野市に「THE 3RD PLANET 佐野店」を設置
平成17年10月	千葉県市川市に「THE 3RD PLANET 市川妙典店」を設置

平成18年4月	質の高いアニメーションの制作能力の拡大、制作費削減による収益向上のため、有限会社アートランド(現 株式会社アートランド)(現・連結子会社)の株式100%を取得
平成18年4月	コンピューターエンターテイメントソフト開発機能強化のため、有限会社ランタイムの持分100%を取得(同年5月 株式会社ランタイムに改組)
平成18年5月	宮城県仙台市に「THE 3RD PLANET 仙台鉤取店」を設置
平成18年8月	新潟県新潟市に「THE 3RD PLANET フレスポ赤道店」を設置
平成18年9月	栃木県佐野市の「GAME GARAGE 佐野店」を閉店
平成18年10月	鹿児島県鹿児島市に「THE 3RD PLANET 鹿児島店」を設置
平成19年2月	福島県須賀川市の「GAME GARAGE 須賀川店」を閉店
平成19年4月	連結子会社の株式会社マーベラス音楽出版を吸収合併
平成19年6月	アミューズメント施設5店舗を会社分割し、同新設会社の全株式を株式会社アトラスに譲渡
平成19年6月	連結子会社の株式会社マーベラスインタラクティブを吸収合併
平成19年7月	株式会社デルファイサウンドの株式10%を取得し、100%子会社化
平成19年8月	アミューズメント施設3店舗を株式会社ザ・サードプラネットに事業譲渡し、アミューズメント事業から撤退
平成20年4月	連結子会社の株式会社ランタイムを吸収合併
平成20年10月	米国の連結子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.において、北米地域における家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成21年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成21年1月	連結子会社の株式会社デルファイサウンドとRising Star Games Limitedの全株式を譲渡
平成22年2月	ソーシャルアプリケーション・ブラウザゲーム分野へ参入
平成22年12月	連結子会社の株式会社アートランドを会社分割し、同新設会社の全株式をMBO方式により譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテイメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの製作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品、PC・モバイル向けのオンラインコンテンツの企画・制作・販売、テレビアニメーションのキャラクター等を使ったミュージカルの公演等を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社グループを構成している関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 音楽映像事業

当事業では人気テレビアニメーションを基盤としたCDやビデオソフト、DVDの商品を企画制作・発売を行うほか、当社企画によるオリジナルビデオアニメーションの製作・発売を行っております。また、作家の発掘、育成を含めたマスターライセンス（映像著作権）の獲得、保有を積極的に行い、テレビ番組の配給等を実施しております。

自社製作出資においては企画・制作・商品化・広告代理業務等も含めマスターライセンスに関わる業務を統合できる事業体制を確立し、取り組んでおります。

〔関係会社〕

(株)アートランド(連結子会社)

アニメーション著作権管理を行っております。

(2) デジタルコンテンツ事業

当事業は家庭用ゲーム機やPC・モバイルにおけるソーシャルネットワークサービス向けを中心とした、デジタルエンターテイメントコンテンツの企画・制作・販売を行っております。

確固たる販売実績を持つシリーズや自由な発想とこだわりからオリジナルタイトルを企画制作するだけでなく、他社著作権や音楽映像事業と連携したアニメキャラクターの著作権タイトルを活用しております。さらに豊富なライブラリーを新しいプラットフォームへ積極的に投入すると同時に、ネットワーク対応型コンテンツの制作に着手し、多様化するメディアへの対応にも備えてまいります。

〔関係会社〕

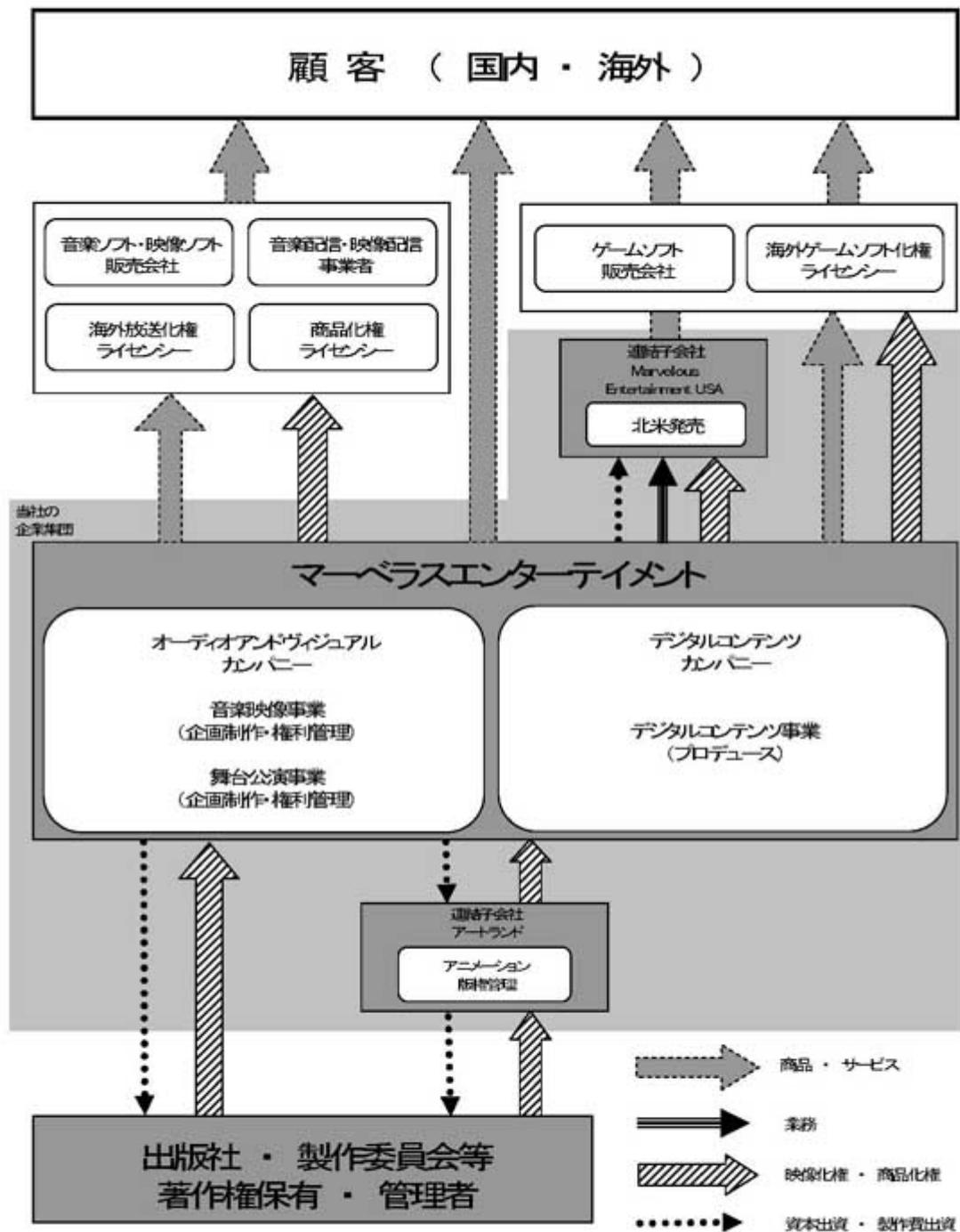
Marvelous Entertainment USA, Inc.(連結子会社)

当社が著作権を保有するゲームコンテンツについて、北米におけるライセンス管理の拠点としております。

(3) 舞台公演事業

当事業は漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを中心に展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アートランド	東京都武蔵野市	50,000千円	音楽映像事業	100.0	当社役員の兼務(1名)
(連結子会社) Marvelous Entertainment USA, Inc.	米国カリフォルニア州	1,700,000ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社役員の兼務(2名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 Marvelous Entertainment USA, Inc. は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽映像事業	13〔3〕
デジタルコンテンツ事業	14〔8〕
舞台公演事業	6
全社(共通)	16
合計	49〔11〕

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 前連結会計年度末に比べ従業員数が64名減少しておりますが、主として音楽映像事業における当社の連結子会社である株式会社アートランドの事業分割によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49〔9〕	33.3	5.0	5,566,294

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽映像事業	13〔1〕
デジタルコンテンツ事業	14〔8〕
舞台公演事業	6
全社(共通)	16
合計	49〔9〕

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

5 前事業年度末に比べ従業員数が19名減少しておりますが、主としてデジタルコンテンツ事業における自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、音楽市場においては、国内ソフト市場が依然縮小傾向にあることに加え、有料音楽配信市場についても統計開始以来初めて前年を下回り、音楽市場全体では3年連続で前年を下回りました。映像ソフト市場においては、DVD市場は前年比12.0%減となったものの、ブルーレイの伸長により映像市場全体では前年比2.7%減に留まり、市場全体における縮小幅は徐々に緩やかになってきております。

家庭用ゲーム市場においては、ソフト市場は前年比で微減に留まったものの、ハード市場は各機種において普及が一巡したこと等により前年比9.0%減となり、ゲーム市場全体では3年連続で前年を下回りました。一方、スマートフォンやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の急速な普及を背景に、ユーザー同士のコミュニケーション機能を持つオンラインゲームやアプリケーションなどのソーシャルゲーム市場が急拡大しており、ゲーム市場の中で存在感を増しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、効率化の推進による採算性の向上と、新たな成長市場への経営資源の集中を進めてまいりました。

売上高におきましては、音楽映像事業及びデジタルコンテンツ事業において、当社主力シリーズを中心に販売実績が好調に推移したものの、デジタルコンテンツ事業において発売タイトル数の絞込みを行ったことや、海外戦略の見直しに伴い欧州地域での自社発売を行っていた英国子会社Rising Star Games Limitedの当社保有全株式を平成22年1月に売却したこと、舞台公演事業において計上公演数が減少したこと等により、前期と比較して減少いたしました。

利益面におきましては、デジタルコンテンツ事業において、開発中止に係る費用及びコンテンツ資産の評価損436百万円を計上したものの、株式譲渡した海外子会社の損失分が減少したことや、各事業における主力コンテンツの販売実績が好調に推移したこと、効率化の推進による採算性の向上と各種固定費の圧縮が進んだこと等により、黒字転換いたしました。

尚、平成22年12月1日をもって当社の連結子会社である株式会社アートランドのアニメーションの企画・制作事業を会社分割して新設会社に承継し、さらに同日付で新設会社の全株式を譲渡しております。

この結果、当期の業績は連結売上高6,965百万円（前期比15.9%減）、連結営業利益202百万円（前期営業損失1,668百万円）、連結経常利益147百万円（前期経常損失1,725百万円）、連結当期純利益131百万円（前期連結純損失1,623百万円）となりました。

また、単体におきましては、売上高6,438百万円（前期比9.7%減）、営業利益173百万円（前期営業損失1,550百万円）、経常利益120百万円（前期経常損失1,594百万円）、当期純損失11百万円（前期純損失1,620百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

尚、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これと併せて、従来、事業の種類別セグメント情報の「消去又は全社」の項目に含めていた営業費用のうち、役員・執行役員に係る人件費はそれぞれの各管掌セグメントへと配賦し、地代家賃及び水道光熱費については人頭基準にて各セグメントへ配賦しております。

また、以下文中の前期比較に当たっては、前期の実績を、変更後の基準に遡及して集計した後、行っております。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

音 楽

まず、音楽分野におきまして、平成22年（平成22年1月～平成22年12月）における国内音楽ソフト（オーディオ/音楽ビデオ合計）の総生産金額は、前年比10.4%減の2,836億円となりました。ソフト市場が依然縮小傾向にあることに加え、有料音楽配信市場が前年比5.5%減の859億円となり、音楽市場全体では3年連続で前年を下回りました。（社団法人日本レコード協会調べ）

このような状況下、当分野におきましては「プリキュア」シリーズの主題歌や企画音楽が新作・リピート受注ともに好調に推移した他、新規音楽配信サイトへのコンテンツ供給が進み、音楽配信収入も大きく伸長しました。また、アーティスト作品では、新たに「佐々木喜英」がデビューを果たした他、専属アーティスト「古川雄大」、「中河内雅貴」、「vistlip」のCD・ライブDVD等を編成いたしました。

映 像

次に、映像分野におきまして、平成22年（平成22年1月～平成22年12月）におけるDVDソフト市場は、前年比12%減の2,192億円となりました。一方、ブルーレイの売上金額が前年比95.7%増の471億円と伸長したことで、映像ソフト市場全体では前年比2.7%減の2,665億円となり、市場全体における縮小幅は徐々に緩やかになってきております。（社団法人日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当分野におきましては、前期より引き続き「フレッシュプリキュア!」、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「遊 戯 王 5D's」、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVD、「真・恋姫†無双」、「11eyes」等の映像商品化を行った他、新たに「ハートキャッチプリキュア!」、「いちばんうしろの大魔王」、「真・恋姫†無双～乙女大乱～」、「祝福のカンパネラ」、「オオカミさんと七人の仲間たち」等の映像商品化を行いました。特に「プリキュア」シリーズにおいてTVシリーズ・新作映画のDVDに加えて、シリーズ初となるブルーレイ商品やBOX商品の受注が好調だった他、出資映画の配分収入が拡大しました。

売上高においては、連結子会社株式会社デルファイサウンドの当社保有全株式を平成22年1月に譲渡したこと、連結子会社株式会社アートランドのアニメーション企画・制作事業を平成22年12月1日付で会社分割して新設会社に継承し、さらに同日付で新設会社の全株式を譲渡したこと等により、前期と比較して減少しました。一方、利益においては、音楽・映像各コンテンツの好調な実績に加えて、音楽映像事業全体として組織の合理化等による固定費の圧縮に努めたこと等により、前期と比較して増加しました。

この結果、売上高は3,444百万円（前期比4.2%減）、セグメント利益は624百万円（前期比38.4%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、家庭用ゲーム機向けソフト及びオンラインゲームを中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

まず、家庭用ゲーム機向けソフト分野について、平成22年（平成22年1月～平成22年12月）の家庭用ゲーム市場は、ソフト市場は前年比2.5%減の3,180億円と微減に留まったものの、ハード市場は各機種において普及が一巡したこと等により前年比18.9%減の1,755億円となり、ゲーム市場全体では3年連続で前年を下回りました。

このような状況下、当分野においては、国内において、当社主力シリーズの新作「牧場物語 ふたごの村（DS）」、「NO MORE HEROES 英雄たちの楽園（PS3/Xbox360）」、「NO MORE HEROES 2 DESPERATE STRUGGLE（Wii）」、「ルーンファクトリー オーシャンズ（PS3/Wii）」、版權タイトル「一騎当千 CROSS IMPACT（PSP）」、「フェイト/エクストラ（PSP）」、新規オリジナルタイトル「イケニエノヨル（Wii）」の9タイトルを発売しました（前期は20タイトル発売）。また、海外向けには、「ARCRISE FANTASIA（Wii 北米向け/邦題：アークライズ ファンタジア）」、「HARVEST MOON：Grand Bazaar（DS 北米向け/邦題：牧場物語 ようこそ！風のバザールへ）」、「NO MORE HEROES 2 DESPERATE STRUGGLE（Wii 欧州向け）」、「NO MORE HEROES：Heroes' Paradise（PS3 欧州・北米向け/邦題：NO MORE HEROES 英雄たちの楽園）」等をライセンスしました。特に、「牧場物語 ふたごの村（DS）」については、前作実績を大きく上回り累計出荷20万本を超えるヒットとなった他、「フェイト/エクストラ（PSP）」も累計出荷10万本を超えるヒットとなりました。一方、今後の市場環境を鑑みて将来の収支予測を厳格に見直した結果、一部タイトルの開発中止の決定やデジタルコンテンツ資産の評価減を行い、開発中止に係る費用及びコンテンツ資産の評価損436百万円を売上原価に計上いたしました。

次に、オンラインゲーム分野については、スマートフォンの普及やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の普及・オープン化を背景に、PC・携帯電話・スマートフォンといったデバイスを問わずに、ユーザー同士のコミュニケーション機能を持つオンラインゲームやアプリケーションなどの、ソーシャルゲーム市場が急拡大いたしました。

このような状況下、当社ではこれらの成長市場に向けた積極的な投資を行い、当社主力シリーズ「牧場物語」のPC向けブラウザゲーム「みんなで牧場物語（PCブラウザ）」と、人気TVアニメ「一騎当千 XTREME XECUTOR」を原作とした「ブラウザ一騎当千（PCブラウザ）」のオープンサービスを当期より開始いたしました。「みんなで牧場物語」については、システム環境の向上を優先し課金サービス導入を遅らせたことにより本格的な収益化には至っていないものの、海外の一部地域における運営権の売却に成功し、ライセンス収入を獲得しました。また、「ブラウザ一騎当千」については、会員数及び課金状況ともに計画を上回る好調な推移となりました。

売上高においては、家庭用ゲーム機向けゲームソフト分野の戦略見直しに伴い、国内発売タイトルの絞込みと英国子会社Rising Star Games Limitedの当社保有全株式を平成22年1月に売却したことが主因となり前期と比較して減少いたしました。利益面においては、開発中止に係る費用及びコンテンツ資産の評価損の計上があったものの、株式譲渡した海外子会社の損失分が減少したことや、国内で発売した新作の採算性が改善したこと、組織の合理化等による固定費の圧縮を行ったこと等により、前期と比較して損失幅が縮小いたしました。

この結果、売上高は2,757百万円（前期比20.4%減）、セグメント損失は77百万円（前期はセグメント損失1,781百万円）となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当期におきましては、平成21年12月から平成22年3月にかけて公演した「ミュージカル『テニスの王子様』 The Final Match 立海 Second feat. The Rivals」の後半22公演分、平成22年4月に公演した「ミュージカル『エア・ギア』 vs. BACCHUS Top Gear Remix」10公演分、平成22年5月に公演した「ミュージカル『テニスの王子様』 コンサート Dream Live 7th」11公演分、平成22年8月に公演した「マリア・マグダレーナ来日公演『マグダラなマリア』～マリアさんの夢は夜とかに開く！魔愚墮裸屋、ついに開店～」20公演分、平成23年1月に公演した新規舞台作品「メモ・リアル the PARTY!」10公演分、合計73公演分の実績を計上いたしました（前期は181公演分の実績計上）。計上演数数が前期と比べて大幅に減少したため、減収減益となりましたが、1stシーズン完結に伴う公演の活況により観客動員数及び物販売上が好調に推移し、前期と比較して利益率は改善いたしました。

この結果、売上高は762百万円（前期比37.6%減）、セグメント利益は71百万円（前期比6.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、前期と比べ875百万円(100.1%)増加し、当連結会計年度末に1,749百万円となりました。

営業活動により得られた資金は1,172百万円(前年同期に使用した資金は210百万円)となりました。主に映像コンテンツ償却額605百万円、売上債権の減少275百万円などによります。

投資活動により使用した資金は58百万円(前年同期に使用した資金は22百万円)となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出49百万円などによります。

財務活動により使用した資金は237百万円(前年同期に得られた資金は5百万円)となりました。主に短期借入による支出が、短期借入による収入を530百万円上回ったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	836,696	14.8
デジタルコンテンツ事業	1,902,003	34.6
舞台公演事業		
合計	2,738,700	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	35,378	92.8		
デジタルコンテンツ事業				
舞台公演事業				
合計	35,378	92.8		

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
音楽映像事業	3,444,572	4.2
デジタルコンテンツ事業	2,757,977	20.4
舞台公演事業	762,956	37.6
合計	6,965,506	15.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ポニーキャニオン	1,506,732	18.2	1,545,351	22.2
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	754,686	9.1	1,105,391	15.9
任天堂(株)	1,030,335	12.4	718,516	10.3
(株)ネルケプランニング	1,191,050	14.4	704,504	10.1

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻くエンターテインメントコンテンツ業界においては、SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあり、「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められております。

このような状況の下、当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアは、平成23年10月1日を効力発生日とし、当社を存続会社として合併することについて合意いたしました。

合併当事会社3社は、これまで各当事会社独自の事業戦略を遂行してまいりました。しかしながら、SNSの波が世界を席捲し、スマートフォンやタブレット型端末といった新たなデバイスが次々と出現するにつれ、世界規模でコミュニケーションの仕組み自体が大きく変わろうとしています。このようなコミュニケーションの変革期に突入した正に今のタイミングを未曾有の成長機会として捉え、企業価値を爆発的に拡大させるためには、『世界を驚愕させるコンテンツプロバイダーを目指す』という共通の目的の下で、当該合併による経営統合を実現することが最良の選択肢であるとの結論に至りました。

当該合併により、「マルチコンテンツ・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテインメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンが構築されます。その結果、コンテンツの権利獲得能力強化、ゲーム・音楽・映像・ライブエンターテインメント等のコンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応が可能となります。さらに、重複していた事業領域 - 例えば、ブラウザゲーム領域、コンシューマ・ゲーム領域 - を統合し、経営資源を集中させることによって、企業価値を一気に高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業及び製商品等に対する法的規制

当社を中心とする企業集団の事業及び製商品等に対する法的規制としては、著作権法をはじめとする知的財産権関連法規があります。

事業部別の主な法的規制は次のとおりであります。

音楽映像事業

音楽・映像事業における主たる法的規制は以下のとおりです。

区分	法的規制
音楽・映像	著作権法
音楽	再販価格維持制度（注1）
音楽出版	ベルヌ条約（注2） 万国著作権条約（注3） 実演家、レコード著作者及び放送機関の保護に関する国際条約

- (注)1.再販価格維持制度とは、レコード会社が商品価格を決定し、販売店は指定された価格で販売することを約諾するという販売契約制度です。
2.ベルヌ条約とは、著作権の発生に何ら手続きを要しない無方式主義を原則としてヨーロッパ諸国を中心に創設された条約です。
3.万国著作権条約とは、すべての国において文学的、学術的及び美術的著作物の著作権の保護を確保することを目的とした条約です。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業における法的規制としては、制作物に対しての著作権法があります。

(2) 主要な販売先について

当社の当連結会計年度における当社製商品の販売に関して、主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。

当社といたしましては、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。しかしながら、相手先企業の経営施策や取引方針の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ポニーキャニオン	1,545,351	22.2
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,105,391	15.9
任天堂(株)	718,516	10.3
(株)ネルケプランニング	704,504	10.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 現在の事業における取引慣行について

広告業界においては広告取引に携わる発注元、広告代理店双方の事情により取引内容に突発的な変更が生じる可能性があります。そのため契約書、発注書等の取り交わしは通常行なわれない場合が多くあります。これは取引内容の変更に柔軟に対応するため、当事者間の機動性を重視することによるものであります。

当社においてもアニメ著作権獲得を目的としてTVアニメ番組を提供する際、当社と代理店間に提供条件を定める契約は結んでおりません。

一方、当社では番組出資等により結果として生じる知的財産権の使用が含まれる取引については、文書による契約を締結しております。しかし当社が扱う商品が素早い市場投入を必要とされる場合には、当事者間の口頭合意によりただちに制作、製造作業に入る場合が多くあります。当社としてはできる限り迅速な契約締結を目指しておりますが、不測の事態により締結されなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要な人材への依存について

当事業が立脚する映像コンテンツ及びデジタルコンテンツの企画、制作、開発、獲得の成否は人的要因によるものが大きく、当社では代表取締役の中山晴喜を中心に常勤取締役等がこれらコンテンツの確保、及び管理、運営において重要な役割を果たしております。予期せぬ事情によりこれらの人材が社外に流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害に係わるリスク

当社は、音楽・映像コンテンツやデジタルコンテンツ等の知的財産権を多数保有しておりますが、海賊版や違法コピー、ファイル交換等による権利侵害が確認されております。それらにつきましては個別に適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは十分な知的財産権保護を受けられない可能性があります。これらの知的財産権侵害により、正規商品の売上が阻害され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 再販価格維持制度について

音楽商品事業の商品は、再販価格維持制度の対象になっております。再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保證する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 開発リスクについて

デジタルコンテンツ事業においては、当社が発売あるいは当社が他社より受託制作するゲーム開発を外部開発会社に発注しておりますが、今後継続的に外注先との関係を維持できる保証はありません。また、これら外注先との取引については与信に十分な注意を払っておりますが、外注先の経営が不安定になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 「映像著作権（マスターライツ）」獲得を目的とした映像コンテンツ製作事業の今後の方針

当社は、これまでのビデオグラム化権及びDVD化権の獲得を行うだけでなく、映像著作権（マスターライツ）の獲得を目的とした制作出資を積極的に行っております。しかし、出資した制作費等を回収できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) ストックオプション（新株予約権）の付与に伴う株式の希薄化の影響について

当社は、取締役、従業員及び社外の関係者に対して、経営への参画意識及び当社事業に対する貢献意欲を高めることを期待して、ストックオプション等のインセンティブプランを導入しております。有価証券報告書提出日前月末現在、新株予約権として付与されたもののうち、取締役、監査役、従業員、子会社の取締役と従業員、及び社外の関係協力者に対する4,136株が未行使として潜在しております。これは有価証券報告書提出日前月末の発行済株式総数123,380株の3.4%に相当しております。

株価がストックオプションの行使価額を大幅に上回った場合、これらのストックオプションが行使され、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、株価次第では短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を受ける可能性があります。

(10) M&A、合併企業設立、出資等による迅速かつ効率的な事業展開

当社は、将来的な成長可能性の拡大に結びつく判断した場合には、他企業との合併企業の設立、M&A等の施策を積極的に推進し、企業規模の拡大に取り組んでいく方針です。これらの施策により、当社をめぐる事業環境が大きく変化する可能性があります。

また、M&A、合併企業の設立が、当社の期待する効果が上げられない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 訴訟等について

当社が事業拡大を行っていく上で、投融资先、取引先との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。また、当社の製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な注意を払っておりますが、当社が他者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求等をされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 暴力シーン及び性的シーン等の描写について

当社が発売するDVD・ゲームソフトの一部には、暴力シーンや性的シーンが含まれているものがあります。このため、青少年犯罪が起きた場合等に、一部のマスコミ等からアニメやゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関による販売規制、テレビ局による番組放映の中止等がなされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13) 発売製品の瑕疵について

当社が発売するCD・DVD・ゲームソフトについて、発売後に重大な瑕疵が発覚した場合、販売停止や製品回収等を行う可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(14) 製品発売時期の変更について

当社は、音楽・映像コンテンツおよびデジタルコンテンツの制作について、スケジュール管理を徹底しておりますが、市場動向の変化や、やむをえない制作・開発スケジュールの変更により製品発売時期が変更となる可能性があります。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 舞台公演等について

当社は、舞台・ミュージカルの公演を行っておりますが、出演俳優の健康上の理由や不慮の事故等により、出演俳優の変更や公演が中止になるリスクが存在します。また、新たな地域での公演や公演回数の拡大、新作公演の実施等、事業の拡大に向け取り組んでおりますが、公演内容及び出演俳優の話題性・知名度やお客様の嗜好の変化等により、十分な観客動員が果たせないリスクも存在します。これらが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(16) 海外事業及び為替変動について

当社は、欧州・北米をはじめとして海外市場にも映像コンテンツ・デジタルコンテンツの販売等、事業を展開しております。海外販売国における市場動向、政治、経済、法律、文化、習慣、競合会社の存在の他、様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務のリスク等が存在します。また、当社は、米国に在外連結子会社を設立しており、外貨建ての取引を行っているため、為替変動は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)マーベラスエンターテイメント	任天堂(株)	日本	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成17年1月1日至平成17年12月31日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	任天堂(株)	日本	「Wii」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「Wii」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成18年11月28日至平成19年11月27日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	任天堂(株)	日本	「ニンテンドー3DS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドー3DS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成23年1月5日至平成24年1月4日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成11年12月17日至平成14年3月31日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「PSP」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成20年4月1日至平成21年3月31日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発、BD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成20年4月1日至平成21年3月31日以後1年毎自動更新
(株)マーベラスエンターテイメント	MICROSOFT CORPORATION	米国	XBOX360 SOFTWARE DISTRIBUTION SERVICES AGREEMENT	「Xbox360」用ゲームソフトの製造・頒布・販売・供給に関するMICROSOFT CORPORATIONへの権利供与	自平成21年12月7日締結、解約申出がない限り継続

(2) 合併契約

当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアは、各当事会社の定時株主総会における承認を前提とし、平成23年10月1日を効力発生日として合併することについて合意に達し、平成23年5月10日開催の取締役会決議において承認の上、本合併に関する合併契約を締結いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財務状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財務状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、3,617百万円となりました。

主としてデジタルコンテンツが505百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて42.4%減少し、474百万円となりました。

主として投資有価証券が262百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、4,092百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%減少し3,496百万円となりました。

主として短期借入金が530百万円減少、未払金が249百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて273.8%増加し271百万円となりました。

主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、3,767百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68.3%増加し、325百万円となりました。

主として利益剰余金が増加したことなどによります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて1,081円91銭増加し、2,665円21銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の4.1%から7.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度8,284百万円に対し15.9%減収の6,965百万円となりました。音楽映像事業において連結子会社株式会社デルファイサウンドの全株式を譲渡したこと、連結子会社株式会社アートランドのアニメーション企画・制作事業を新設会社に承継した他、デジタルコンテンツ事業において、国内タイトルの絞込みと英国子会社Rising Star Games Limitedの当社保有全株式を売却したことが主因となり、売上が減少しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度7,607百万円に対し31.3%減の5,224百万円となり、原価率は前連結会計年度の91.8%から16.8%減の75.0%となりました。当社グループにおける効率化の推進による採算性の向上をしたこと、デジタルコンテンツ事業における、発売中止を決定したタイトルの中途開発費用の計上や、デジタルコンテンツ資産評価損の計上が大幅に減少したことが主因となり、原価率が減少しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、デジタルコンテンツ事業における発売タイトル数の減少に伴う宣伝費の縮小のほか、組織の合理化に伴う人件費の削減や本社移転に伴う地代家賃および水道光熱費の削減効果を主因として、前連結会計年度2,345百万円に対し34.4%減の1,538百万円となりました。販売費及び一般管理費率は前連結会計年度の28.3%に対し22.1%となりました。

(営業利益又は損失)

前連結会計年度の営業損失1,668百万円に対し、当連結会計年度は営業利益202百万円となりました。

(営業外損益)

前連結会計年度の営業外損益の純額損失57百万円に対し、当連結会計年度の営業外損益は純額損失54百万円となりました。

(経常利益又は損失)

前連結会計年度の経常損失1,725百万円に対し、当連結会計年度は経常利益147百万円となりました。

(特別損益)

前連結会計年度の特別損益の純額利益91百万円に対し、当連結会計年度の特別損益は純額損失10百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益又は純損失)

前連結会計年度の税金等調整前当期純損失1,634百万円に対し、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益137百万円となりました。

(法人税等)

前連結会計年度の法人税等は6百万円でありましたが、当連結会計年度の法人税等は5百万円となりました。

(少数株主損失)

前連結会計年度は少数株主損失17百万円に対し、当連結会計年度の少数株主利益又は損失の発生はありません。

(当期純利益又は純損失)

前連結会計年度の当期純損失1,623百万円に対し、当連結会計年度は当期純利益131百万円となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純損失13,617円65銭に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純利益1,075円82銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	19.6	33.4	19.0	4.1	7.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	35.1	16.1	33.2	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)					155.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					21.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成19年3月期から平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、事業拡大および新技術への対応のため、常に積極的かつ効率的な設備投資を行う方針であります。当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は31百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社のゲームソフトの開発における、開発機材を中心とする総額7百万円の設備投資を実施しました。

(2) 全社共通

提出会社の管理部門における社内システム設備を中心とする総額8百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及び 備品	リース資産	合計	
本社 (東京都品川区)	音楽映像事業	本社設備	-	-	211	-	211	13
	デジタルコン テンツ事業	開発設備	1,388	-	28,345	-	29,733	14
	舞台公演事業	本社設備	-	-	102	-	102	6
	全社(共通)	本社設備	53,001	14,177	9,557	2,435	79,171	16

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,380	123,380	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	123,380	123,380		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	22	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	352	352
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 38,027 資本組入額 19,014	発行価格 38,027 資本組入額 19,014
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 7 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第3回)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	946	946
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,784	3,784
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76,560 資本組入額 38,280	発行価格 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。
- 3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注) 1	42,160	84,320		872,442		873,961
平成18年6月1日～ 平成18年9月30日 (注) 2	160	84,480	6,097	878,539	6,097	880,059
平成21年4月27日 (注) 3	38,900	123,380	249,932	1,128,472	249,932	1,129,991

(注) 1 1株を2株に分割

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 第三者割当増資

割当先 当社代表取締役社長 中山晴喜

発行株式数 38,900株

発行価格 12,850円

資本組入額 6,425円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	7	27	6	3	6,000	6,044	
所有株式数 (株)		9	200	21,929	205	14	101,023	123,380	
所有株式数 の割合(%)		0	0.16	17.77	0.16	0.01	81.87	100.00	

(注) 自己株式1,380株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山 晴喜	東京都世田谷区	54,778	44.39
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	東京都港区赤坂1丁目12-32	18,400	14.91
株式会社ポニーキャニオンエン タープライズ	東京都港区麻布台2丁目3-5	1,600	1.29
株式会社マーベラスエンターテ イメント	東京都品川区東品川4丁目12-8	1,380	1.11
松本 慶明	東京都港区	922	0.74
株式会社ムービック	東京都板橋区弥生町77-3	800	0.64
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	800	0.64
菅井 達雄	東京都目黒区	763	0.61
青木 利則	神奈川県横浜市戸塚区	756	0.61
石橋 智公	愛知県名古屋市南区	606	0.49
計		80,805	65.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,000	122,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	123,380		
総株主の議決権		122,000	

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス エンターテイメント	東京都品川区東品川 4丁目12番8号 品川シーサイド イーストタワー5F	1,380		1,380	1.11
計		1,380		1,380	1.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次の通りであります。

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション)

決議年月日	平成14年6月20日(第2回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 2 従業員 6 子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	352
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから平成24年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 行使価額は、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式分割もしくは併合の場合、調整前行使価額を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、または新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券を発行する場合等に適宜調整されます。

2 株式の数は、行使価額の調整がなされる場合等に適宜調整されます。

3 第2回新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。

(2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。

(3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。

(4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。

(5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

5 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

6 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

7 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

8 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

決議年月日	平成16年6月23日(第3回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 2 従業員 50 子会社取締役 4 子会社従業員 33
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,784
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560
新株予約権の行使期間	自平成18年6月24日 至平成26年6月23日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した株式数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 発行時に当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは今後新たに選任または採用される者であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社および当社子会社事業に係る取引先であることを要す。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(注)3に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合にはその新株予約権を無償で消却することができるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

- (1) 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
 - (2) 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載又は記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。
- 6 決議年月日は定時株主総会開催日であり、第3回新株予約権については上限1,500株で決議されております。なお、第3回新株予約権は平成16年8月2日の当社取締役会において、具体的内容を決議しております。
 - 7 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
 - 8 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,380		1,380	

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当原資の確保に向けて収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、無配と致しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	187,000	47,300	36,350	18,950	29,000
最低(円)	39,000	31,600	11,500	12,000	9,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	12,070	11,950	18,050	26,100	29,000	22,000
最低(円)	10,450	10,530	11,480	15,950	18,700	11,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中山 晴 喜	昭和39年 8月13日生	平成元年 4月 株式会社バンダイ入社 平成 4年 8月 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役(現任) 平成 5年 4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成 9年 6月 当社設立 代表取締役社長 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年 5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年 5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役 平成15年 3月 株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア(現 当社)代表取締役社長 平成16年 4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長(現任) 平成16年12月 Rising Star Games Limited最高経営責任者 平成17年 4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式会社デルファイサウンド)取締役会長 平成17年 5月 Marvelous Entertainment USA, Inc.President&CEO(現任) 平成17年 6月 株式会社マーベラスインタラクティブ(現 当社)代表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長 平成18年 3月 株式会社マーベラスインタラクティブ(現 当社)取締役会長 平成18年 4月 財団法人中山隼雄科学技術文化財団理事長(現任) 平成21年 2月 当社代表取締役社長 アドミニストレーションデパートメントチーフアドミニストラティブオフィサー 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	54,778
常務取締役	オーディオ & ビジュアルカンパニープレジデント	松 本 慶 明	昭和40年11月 4日生	平成 2年 8月 株式会社ポニーキャニオン入社 平成 9年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社常務取締役 音楽映像グループ管掌 平成13年 7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成15年11月 当社ライセンスグループ管掌 平成17年 4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式会社デルファイサウンド)取締役 平成17年 6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成19年 6月 当社常務取締役 オーディオ & ビジュアルカンパニー プレジデント(現任)	(注) 2	922

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	デジタル コンテンツ カンパニー プレジデント	青木利則	昭和46年3月1日生	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長AMロケーション事業管掌 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 AMロケーショングループ管掌 平成16年6月 当社常務取締役 AMロケーショングループ管掌 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレーション部門 チーフアドミニストラティブオフィサー 平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテンツカンパニー プレジデント(現任) 平成21年6月 Marveous Entertainment USA, Inc. 取締役 平成22年1月 ONE-UP株式会社取締役 平成23年2月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団理事(現任)	(注)2	756
取締役	社長室長	山角信行	昭和34年11月23日生	昭和57年4月 住友ゴム工業株式会社入社 平成元年9月 日本火災海上保険株式会社(現 日本興亜損害保険株式会社)入社 平成11年5月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ(現 ギャガ株式会社)入社 経営管理室長 平成12年9月 株式会社データ・アプリケーション入社 経営企画室長 平成14年5月 株式会社リソー教育入社 平成15年9月 同社教務企画局教務経営企画室長 平成18年1月 同社管理企画局部長 平成18年9月 株式会社NextNinja入社 管理部長 平成19年10月 当社入社 経営企画グループグループマネージャー 平成21年2月 当社執行役員 経営企画グループ担当 平成22年4月 当社執行役員 社長室長 平成22年6月 当社取締役 社長室長(現任) 株式会社アートランド監査役(現任)	(注)2	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		西村勝彦	昭和13年3月27日生	昭和37年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年6月 同行取締役 平成3年6月 株式会社三和カードサービス(現 UFJニコス株式会社)代表取締役社長 平成7年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)専務取締役 平成11年4月 殖産住宅相互株式会社 顧問 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 全般統括兼営業本部長 平成14年9月 株式会社モンテローザ常勤監査役(現任) 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)3	12
監査役		中陳道夫	昭和49年9月22日生	平成14年12月 第一東京弁護士会 弁護士登録 東京青山・青木法律事務所(現 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所外国法共同事業)入所 平成19年6月 東京テミス法律事務所入所 平成20年5月 Field-R法律事務所入所(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
常勤監査役		辻 勇	昭和16年7月24日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 昭和63年6月 同行金沢文庫支店長 平成2年4月 同行丸の内支店長 平成4年2月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 経理本部審査部長、経理本部管理部長 平成6年10月 同社経営企画室長 平成9年4月 株式会社セガトイズ監査役 平成13年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 同社監査役退任 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						56,567

(注)1 監査役 西村勝彦及び中陳道夫は、会社法第2条第16号及び同法335条3項に定める社外監査役であります。

- 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
安達 則嗣	昭和44年6月21日生	昭和5年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成10年10月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)入所 平成14年6月 公認会計士登録 平成18年12月 安達公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成19年1月 東陽監査法人入所(現任) 平成22年5月 税理士法人のぞみ会計社代表社員(現任)	
計			

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営監視の強化が、継続的な企業価値の向上に繋がると認識しており、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスを充実することが重要な経営課題と考えております。

(2) 企業統治の体制

当社は、会社の機関として会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

「取締役会」については経営意思決定機関と位置づけ毎月1回定例開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行っております。緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制を敷いております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするため、平成19年度6月30日より執行役員制度を導入しております。

「監査役会」は取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実を図っております。

(3) 現体制の採用理由

当社は、監査役会設置会社のガバナンス形態を採用しております。

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、その幅広い見識と専門知識に基づく助言と、独立・中立な立場による業務監査により、経営の監視機能が十分働く体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するために、「MMVバイブル」により経営理念及び行動指針の徹底を図るとともに、毎月、代表取締役以下幹部社員が出席するコンプライアンス委員会を開催して、その実効を検証しております。

取締役会の職務の執行に係る情報の保存及び管理につきましては、文書管理規程に基づき、株主総会、取締役会その他重要会議の議事録、稟議書等を一定期間保存し、その管理を確実にしております。

損失の危険の管理につきましては、毎月、代表取締役以下幹部社員が出席するリスク管理委員会を開催して、当社及びグループ各社の多様なリスクに対する管理体制並びに管理手法を包括的に検討しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、十分かつ適切な情報を各取締役に提供し、会社経営に係る重要事項の決定に誤りなきを期するとともに、取締役会、グループ経営会議その他の会議を定期、臨時に開催し、機動的、効率的な職務執行を図っております。

企業集団における業務の適正性を確保するために、グループ経営会議を定期的で開催し、グループ経営方針の徹底、事業の連絡調整を密にするとともに、事業年度初頭に当社及びグループ各社の全取締役・従業員の会合を開催し、実務方針の周知徹底を図っております。

取締役・従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期会合は定着化しており、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査

社長直轄の社長室（4名中内部監査担当3名）が子会社を含めた監査を年間スケジュールに基づいて実施する「定例監査」と、社長の意向や各種リスク分析結果に基づき適宜実施する「特別監査」があります。監査を実施する段階での問題点や改善点、その解決や改善に対する具体的助言等の監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする方法で行っております。監査の結果については、特定部門の改善だけではなく、当社グループの内部統制システムの構築・維持・改善に活かすと共に、監査役にも報告し監査役監査と連携を図っております。

監査役監査

監査役3名は期初に協議し策定した監査方針及び監査計画に基づいて、取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査を実施しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査法人名及び監査補助者の構成は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員	湯本堅司（監査年数5年）	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	片桐春美（監査年数2年）	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

監査役3名の内、西村勝彦氏(非常勤)、中陳道夫氏(非常勤)の2名は社外監査役です。

西村勝彦氏は、他社における取締役・監査役を歴任していることから、企業経営全般における幅広い見識を有しており、独立した立場から、取締役会における意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。

中陳道夫氏は、法律事務所に所属する弁護士であり、法律の専門家として独立・中立の立場からの助言を期待しております。

在籍している社外監査役2名は常勤監査役と連携し、定期的に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会への出席のほか社内の重要な会議に適宜参加し、取締役への意見聴取や資料の閲覧等により、取締役の業務執行を監視しております。

社外監査役を補助する体制といたしましては、取締役会事務局担当部門が所要の連絡及び調整を行っております。また、必要に応じて内部監査担当部門、内部統制担当部門、経営企画担当部門等が常勤監査役と連携し、会議の議案内容に関する事前情報伝達のほか、必要な情報の収集や資料の提供、個別ヒヤリング等によりサポートしております。

(7) 役員報酬の内容

取締役	4名	36百万円
監査役(社外監査役を除く)	1名	7百万円
社外役員	2名	5百万円

- (注) 1. 期末現在の取締役は4名であり、社外取締役はおりません。
2. 期末現在の監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。
3. 平成23年6月23日開催の第15回定時株主総会において、取締役4名が選任決議されました。また、監査役1名及び補欠監査役1名が選任決議されました。
4. 報酬の種類は基本報酬のみであります。
5. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額180百万円以内(ただし使用人分は含まない)と決議いただいております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額24百万円以内と決議いただいております。

(8) 株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額	2,000千円

(9) 取締役の定数

平成12年12月13日開催の臨時株主総会において定款変更を行い、取締役の員数を7名以内と定めております。

(10) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		34,000	
連結子会社				
計	36,000		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及びその変更を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,509	1,749,836
売掛金	786,366	495,171
製品	6,125	3,926
仕掛品	240,088	165,593
映像コンテンツ	156,469	23,452
デジタルコンテンツ	1,539,492	1,034,192
原材料及び貯蔵品	34,299	23,493
前渡金	115,219	73,938
未収入金	64,123	18,270
その他	81,671	43,823
貸倒引当金	8,535	13,853
流動資産合計	3,889,832	3,617,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,619	72,656
減価償却累計額	10,749	18,267
建物（純額）	62,870	54,389
車両運搬具	20,486	15,405
減価償却累計額	11,275	1,228
車両運搬具（純額）	9,211	14,177
工具、器具及び備品	224,913	213,702
減価償却累計額	168,326	175,484
工具、器具及び備品（純額）	56,586	38,217
リース資産	6,986	4,870
減価償却累計額	3,577	2,435
リース資産（純額）	3,409	2,435
有形固定資産合計	132,078	109,218
無形固定資産		
商標権	85	55
ソフトウェア	51,119	22,001
電話加入権	1,581	827
無形固定資産合計	52,785	22,883
投資その他の資産		
投資有価証券	517,495	254,515
敷金及び保証金	113,702	83,300
会員権	4,700	4,700
その他	2,874	-
投資その他の資産合計	638,772	342,516
固定資産合計	823,635	474,619
資産合計	4,713,468	4,092,464

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,483	306,208
短期借入金	2,050,000	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	30,500
リース債務	2,566	1,034
未払金	563,610	314,061
未払費用	4,039	4,022
未払印税	866,278	745,751
未払法人税等	5,303	7,908
未払消費税等	-	65,795
前受金	430,440	434,313
預り金	13,097	4,256
賞与引当金	30,057	60,897
返品調整引当金	1,738	-
その他	9,153	1,464
流動負債合計	4,447,774	3,496,213
固定負債		
長期借入金	65,993	269,500
リース債務	6,538	1,596
固定負債合計	72,531	271,096
負債合計	4,520,306	3,767,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	1,129,991	1,129,991
利益剰余金	2,033,325	1,902,075
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	197,412	328,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,250	3,506
その他の包括利益累計額合計	4,250	3,506
純資産合計	193,162	325,155
負債純資産合計	4,713,468	4,092,464

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,284,845	6,965,506
売上原価	5 7,607,475	5 5,224,550
売上総利益	677,370	1,740,955
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	984,409	562,230
貸倒引当金繰入額	8,535	5,698
従業員給料及び賞与	450,735	320,738
賞与引当金繰入額	30,057	60,897
その他	872,192	589,091
販売費及び一般管理費合計	2,345,930	1,538,656
営業利益又は営業損失()	1,668,559	202,299
営業外収益		
受取利息	488	64
受取配当金	242	112
受取手数料	1,665	3,301
還付加算金	798	937
その他	890	916
営業外収益合計	4,084	5,331
営業外費用		
支払利息	52,561	49,718
為替差損	3,974	10,001
その他	4,818	11
営業外費用合計	61,355	59,732
経常利益又は経常損失()	1,725,830	147,898
特別利益		
固定資産売却益	1 208	1 121
関係会社株式売却益	122,236	-
貸倒引当金戻入額	26,757	380
特別利益合計	149,202	501
特別損失		
固定資産売却損	-	2 1,776
固定資産除却損	3 5,296	3 1,984
減損損失	4 47,716	-
災害による損失	-	6 4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,474
その他	4,600	-
特別損失合計	57,613	11,234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,634,240	137,165
法人税、住民税及び事業税	6,476	5,915
少数株主損益調整前当期純利益	-	131,249
少数株主損失()	17,097	-
当期純利益又は当期純損失()	1,623,619	131,249
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	-	131,249

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	743
その他の包括利益合計	-	8 743
包括利益	-	7 131,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	131,992
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	1,128,472
当期変動額		
新株の発行	249,932	-
当期変動額合計	249,932	-
当期末残高	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
前期末残高	880,059	1,129,991
当期変動額		
新株の発行	249,932	-
当期変動額合計	249,932	-
当期末残高	1,129,991	1,129,991
利益剰余金		
前期末残高	409,705	2,033,325
当期変動額		
当期純利益	1,623,619	131,249
当期変動額合計	1,623,619	131,249
当期末残高	2,033,325	1,902,075
自己株式		
前期末残高	27,726	27,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,726	27,726
株主資本合計		
前期末残高	1,321,167	197,412
当期変動額		
新株の発行	499,865	-
当期純利益又は当期純損失()	1,623,619	131,249
当期変動額合計	1,123,754	131,249
当期末残高	197,412	328,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	44,421	4,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,170	743
当期変動額合計	40,170	743
当期末残高	4,250	3,506
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44,421	4,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,170	743
当期変動額合計	40,170	743
当期末残高	4,250	3,506

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	14,929	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,929	-
当期変動額合計	14,929	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,291,675	193,162
当期変動額		
新株の発行	499,865	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,623,619	131,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,241	743
当期変動額合計	1,098,513	131,992
当期末残高	193,162	325,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,634,240	137,165
減価償却費	116,364	73,713
減損損失	47,716	-
映像コンテンツ償却額	635,285	605,304
のれん償却額	24,104	-
賞与引当金の増減額(は減少)	31,495	30,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,795	5,318
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,997	1,601
受取利息	488	64
支払利息	52,561	49,718
デジタルコンテンツ評価損	734,588	190,544
固定資産売却損益(は益)	208	1,654
固定資産除却損	5,296	1,984
関係会社株式売却損益(は益)	122,236	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,948
売上債権の増減額(は増加)	492,973	275,474
たな卸資産の増減額(は増加)	545,933	185,823
仕入債務の増減額(は減少)	187,449	157,266
未払金の増減額(は減少)	185,739	248,392
未払印税の増減額(は減少)	2,982	120,526
未払消費税等の増減額(は減少)	4,245	65,795
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,479	133,324
その他の流動負債の増減額(は減少)	94,915	6,082
その他	64,147	1,246
小計	231,736	1,230,922
利息及び配当金の受取額	488	64
利息の支払額	45,621	53,985
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	66,824	4,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,045	1,172,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	181,210	49,894
有形固定資産の取得による支出	81,721	26,306
有形固定資産の売却による収入	3,505	6,670
無形固定資産の取得による支出	6,768	4,780
敷金及び保証金の差入による支出	88,347	-
敷金及び保証金の回収による収入	136,345	16,045
貸付けによる支出	2,200	85
貸付金の回収による収入	2,510	300
長期貸付金の回収による収入	195,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,888	58,050

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,870,320	5,246,000
短期借入金の返済による支出	6,034,928	5,776,000
長期借入れによる収入	80,000	300,000
長期借入金の返済による支出	406,003	5,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,568	2,044
株式の発行による収入	499,865	-
配当金の支払額	694	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,989	237,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,566	1,573
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	234,511	875,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,020	874,509
現金及び現金同等物の期末残高	874,509	1,749,836

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Marvelous Entertainment USA, Inc. 株式会社アートランド 従来、連結子会社であったRising Star Games Limited及び株式会社デルファイサウンドについては、平成22年1月29日付で全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> a 製品及び原材料 移動平均法</p> <p> b 仕掛品 個別法</p> <p> c 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。</p> <p> d デジタルコンテンツ 個別法</p> <p> e 貯蔵品 個別法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Marvelous Entertainment USA, Inc. 株式会社アートランド</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p> a 製品及び原材料 同左</p> <p> b 仕掛品 同左</p> <p> c 映像コンテンツ 同左</p> <p> d デジタルコンテンツ 同左</p> <p> e 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年から6年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった金額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年から5年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジの方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)</p>
<p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,474千円、税金等調整前当期純利益は6,948千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1	1 (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対し、重畳的債務引受を行っております。 株式会社アニメーションスタジ 77,886千円 オ・アートランド

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 204千円 工具、器具及び備品 4千円 計 208千円	1 固定資産売却益の内訳 建物附属設備 7千円 車両運搬具 114千円 計 121千円																																
2	2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1,776千円 計 1,776千円																																
3 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 510千円 車両運搬具 100千円 工具、器具及び備品 4,466千円 ソフトウェア 219千円 計 5,296千円	3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 476千円 ソフトウェア 753千円 電話加入権 754千円 計 1,984千円																																
4 減損損失 株式会社アートランドは、以下の資産について 減損損失を計上しました。	4																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社設備</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>車両運搬具</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>356千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>661千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>リース資産</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>5,368千円</td> </tr> <tr> <td>本社設備</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>東京都武蔵野市</td> <td>40,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>47,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	本社設備	建物附属設備	東京都武蔵野市	290千円	本社設備	車両運搬具	東京都武蔵野市	356千円	本社設備	工具器具及び備品	東京都武蔵野市	661千円	本社設備	リース資産	東京都武蔵野市	5,368千円	本社設備	電話加入権	東京都武蔵野市	864千円		のれん	東京都武蔵野市	40,174千円	合計			47,716千円	
用途	種類	場所	金額																														
本社設備	建物附属設備	東京都武蔵野市	290千円																														
本社設備	車両運搬具	東京都武蔵野市	356千円																														
本社設備	工具器具及び備品	東京都武蔵野市	661千円																														
本社設備	リース資産	東京都武蔵野市	5,368千円																														
本社設備	電話加入権	東京都武蔵野市	864千円																														
	のれん	東京都武蔵野市	40,174千円																														
合計			47,716千円																														
(経緯) 完全子会社である株式会社アートランドについて、昨今のアニメーション市場の低迷を受けて、同社の経営環境および今後の見通しを勘案し、資産グループの帳簿価格を零まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。																																	
(グルーピングの方法) 当社は減損の兆候を把握するに当たり、処分予定資産を除き、事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。																																	
(回収可能価額の算定方法等) 使用価値を零として算定																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	84,480	38,900		123,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 38,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380			1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,380			123,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380			1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 874,509千円	現金及び預金勘定 1,749,836千円
現金及び現金同等物 874,509千円	現金及び現金同等物 1,749,836千円
(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社デルファイサウンド (平成21年12月31日現在)	(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社アニメーションスタジオ・アートランド (平成22年12月1日現在)
流動資産 88,677千円	流動資産 73,699千円
固定資産 58,488千円	固定資産 9,104千円
資産合計 147,165千円	資産合計 82,804千円
流動負債 218,158千円	流動負債 18,995千円
固定負債 60千円	固定負債 63,508千円
負債合計 218,218千円	負債合計 82,504千円
株式会社デルファイサウンド 株式の売却価額 10,000千円	株式会社アニメーションスタジオ ・アートランド株式の売却価額 300千円
株式会社デルファイサウンドの現金及び現金同等物 47,061千円	株式会社アニメーションスタジオ ・アートランドの現金及び現金同等物 50,194千円
差引：売却による収入 37,061千円	差引：売却による収入 49,894千円
Rising Star Games Limited (平成21年12月31日現在)	
流動資産 383,292千円	
固定資産 1,676千円	
資産合計 384,968千円	
流動負債 465,517千円	
負債合計 465,517千円	
Rising Star Games Limited 株式の売却価額 -	
Rising Star Games Limited の現金及び現金同等物 144,149千円	
差引：売却による収入 144,149千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	18,651	11,834	6,817	工具、器具及 び備品	8,463	4,836	3,627
ソフトウェア	4,587	3,669	917	合計	8,463	4,836	3,627
合計	23,238	15,503	7,734				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,107千円				1年内 1,209千円			
1年超 3,627千円				1年超 2,418千円			
合計 7,734千円				合計 3,627千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,736千円				支払リース料 4,107千円			
減価償却費相当額 10,736千円				減価償却費相当額 4,107千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に運転資金に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	874,509	874,509	
(2) 売掛金	786,366	786,366	
(3) 買掛金	(463,483)	(463,483)	
(4) 短期借入金	(2,050,000)	(2,050,000)	
(5) 未払金	(563,610)	(563,610)	
(6) 未払印税	(866,278)	(866,278)	

() 負債に計上されているものは()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

負 債

(3) 買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払印税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,000
製作委員会出資金	515,495

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」として表示しておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	873,753			
売掛金	786,366			
合計	1,660,120			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）、

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	1,749,836	1,749,836	
(2) 売掛金	495,171	495,171	
(3) 買掛金	(306,208)	(306,208)	
(4) 短期借入金	(1,520,000)	(1,520,000)	
(5) 一年以内返済予定の長期借入金	(30,500)	(30,500)	
(6) 未払金	(314,061)	(314,061)	
(7) 未払印税	(745,751)	(745,751)	
(8) 長期借入金	(269,500)	(258,281)	11,219

() 負債に計上されているものは()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(3)買掛金、(4)短期借入金、(5)一年以上以内返済予定の長期借入金、(6)未払金、並びに(7)未払印税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,000
製作委員会出資金	252,515

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」として表示しておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,749,836			
売掛金	495,171			
合計	2,245,007			

(注4)短期借入金、一年以上以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,520,000					
一年以上以内返済予定の長期借入金	30,500					
長期借入金		73,200	73,200	73,200	49,900	
合計	1,550,500	73,200	73,200	73,200	49,900	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、監査役2、従業員6、及び子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,144
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成24年5月31日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、監査役2、従業員50、子会社取締役4、及び子会社従業員33
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,120
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年6月24日～平成26年6月23日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取引先14
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 416
付与日	平成16年10月20日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社事業に関係する取引先であること。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年10月20日より平成21年4月19日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	480	4,332	64
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	48	528	64
未行使残(株)	432	3,804	

(注) 株式分割により、株数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日	平成16年6月23日
権利行使価格(円)	38,027	76,560	73,163
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 株式分割により、権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4、監査役2、従業員6、及び子会社従業員1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 2,144
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成24年5月31日

（注）株式分割により、付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6、監査役2、従業員50、子会社取締役4、及び子会社従業員33
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 5,120
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年6月24日～平成26年6月23日

（注）株式分割により、付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	432	3,804
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	80	20
未行使残(株)	352	3,784

(注) 株式分割により、株数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月20日	平成16年6月23日
権利行使価格(円)	38,027	76,560
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 株式分割により、権利行使価格の調整を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,203千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">39,381千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,398千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">272,429千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,212,815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,573,708千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,573,708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,203千円	関係会社株式評価損	39,381千円	貸倒引当金	31,398千円	事業税	603千円	たな卸資産評価損	272,429千円	繰越欠損金	1,212,815千円	その他	4,876千円	繰延税金資産小計	1,573,708千円	評価性引当額	1,573,708千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,724千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,624千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">103,064千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,388,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,529,302千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,529,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	24,724千円	貸倒引当金	5,624千円	たな卸資産評価損	103,064千円	繰越欠損金	1,388,694千円	その他	7,195千円	繰延税金資産小計	1,529,302千円	評価性引当額	1,529,302千円	繰延税金資産合計	千円
賞与引当金	12,203千円																																				
関係会社株式評価損	39,381千円																																				
貸倒引当金	31,398千円																																				
事業税	603千円																																				
たな卸資産評価損	272,429千円																																				
繰越欠損金	1,212,815千円																																				
その他	4,876千円																																				
繰延税金資産小計	1,573,708千円																																				
評価性引当額	1,573,708千円																																				
繰延税金資産合計	千円																																				
賞与引当金	24,724千円																																				
貸倒引当金	5,624千円																																				
たな卸資産評価損	103,064千円																																				
繰越欠損金	1,388,694千円																																				
その他	7,195千円																																				
繰延税金資産小計	1,529,302千円																																				
評価性引当額	1,529,302千円																																				
繰延税金資産合計	千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> </table>	実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	43.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																						
実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																				
住民税均等割等	2.9%																																				
評価性引当額	43.5%																																				
その他	1.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3%																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アートランドの音楽映像事業

事業の内容：アニメーションの企画・制作事業

企業結合日

平成22年12月1日

企業結合の法的形式

株式会社アートランド(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社アニメーションスタジオ・アートランドを承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社アニメーションスタジオ・アートランド

その他取引の概要に関する事項

対象会社の代表取締役岡野国治氏から原点回帰でアニメーションの企画・制作に特化した経営を行いたいとの申し出があり、対象会社の事業の方向性及び当社グループの事業シナジー等について総合

的に勘案した結果、双方の企業価値向上のため、会社分割によりアニメーションの企画・制作事業を新設会社に承継し、新設会社の全株式を同氏に譲渡することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループが使用している、一部建物の賃貸借契約において、当該賃貸建物等に係る有形固定資産(内部造作等)の除去などの原状回復が契約で要求されていることから、当該有形固定資産に関連する資産除去債務を計上しなければならない場合があります。この場合において、当該賃貸借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金に回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,635,314	3,465,949	1,183,581	8,284,845		8,284,845
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,268			3,268	(3,268)	
計	3,638,583	3,465,949	1,183,581	8,288,114	(3,268)	8,284,845
営業費用	3,132,950	5,146,538	1,089,801	9,369,290	584,115	9,953,405
営業利益又は 営業損失()	505,633	1,680,588	93,780	1,081,175	(587,384)	1,668,559
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出						
資産	1,541,986	2,123,828	50,000	3,715,815	997,653	4,713,468
減価償却費	16,962	59,546		76,509	39,855	116,364
減損損失	47,716			47,716		47,716
資本的支出	271	11,673		11,944	75,626	87,571

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト

(3) 舞台公演事業.....舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(601,396千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,145,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,594,245	603,136	87,463	8,284,845		8,284,845
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	217,239			217,239	(217,239)	
計	7,811,485	603,136	87,463	8,502,085	(217,239)	8,284,845
営業費用	8,756,099	706,002	109,508	9,571,610	381,795	9,953,405
営業利益又は 営業損失()	944,613	102,865	22,045	1,069,524	(599,035)	1,668,559
資産	3,708,675		61,961	3,770,637	942,830	4,713,468

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(601,396千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,145,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	866,784	263,841	7,505	73,393	1,211,524
連結売上高(千円)					8,284,845
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	3.2	0.1	0.9	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の各事業部・各事業会社が取り扱う製品・サービスを集約した「音楽映像事業」、「デジタルコンテンツ事業」及び「舞台公演事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽映像事業」は、アニメーションを中心とした音楽・映像商品（パッケージソフト化）とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作・販売を行っております。

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲーム機向けソフト及びオンラインゲームを中心としたデジタルエンターテインメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

「舞台公演事業」は漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを中心に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽映像事業	デジタルコン テンツ事業	舞台公演事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,596,149	3,465,949	1,222,747	8,284,845		8,284,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,268			3,268	3,268	
計	3,599,418	3,465,949	1,222,747	8,288,114	3,268	8,284,845
セグメント利益又は損失 ()	451,121	1,781,376	77,214	1,253,040	415,519	1,668,559
セグメント資産	1,056,684	2,123,828	535,302	3,715,815	997,653	4,713,468
その他の項目						
減価償却費	10,357	59,546	6,605	76,509	39,855	116,364
減損損失	47,716			47,716		47,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271	11,673		11,944	75,626	87,571

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 415,519千円は、セグメント間取引消去14,011千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 429,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額997,653千円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額39,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,626千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽映像事業	デジタルコン テンツ事業	舞台公演事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,444,572	2,757,977	762,956	6,965,506		6,965,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,444,572	2,757,977	762,956	6,965,506		6,965,506
セグメント利益又は損失 ()	624,171	77,902	71,873	618,143	415,843	202,299
セグメント資産	443,248	1,458,798	239,444	2,141,491	1,950,973	4,092,464
その他の項目						
減価償却費	177	29,965	3,342	33,486	40,227	73,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136	7,177		7,313	24,088	31,401

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 415,843千円は、セグメント間取引消去6,417千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 422,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,950,973千円は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額40,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,088千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ポニーキャニオン	1,545,351	音楽映像事業
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,105,391	デジタルコンテンツ事業
任天堂株式会社	718,516	デジタルコンテンツ事業
株式会社ネルケプランニング	704,504	舞台公演事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社ライ ブウェア	東京都 新宿区	250,000	携帯コンテ ンツ配信			ロイヤリ ティ収入 (注1)	30,523	売掛金	5,091
							ロイヤリ ティ原価 (注2)	21,100	買掛金	4,361

- (注) 1. ロイヤルティ収入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. ロイヤルティ原価については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
4. 代表取締役社長の近親者が、株式会社ライブウェアの議決権94.7%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	株式会社ライブウェア	東京都 新宿区	250,000	携帯コンテ ンツ配信			ロイヤリ ティ収入 (注1)	21,731		
	株式会社デル ファイサウン ド	東京都 渋谷区	50,000	レコーディ ングスタジオ 運営			制作費 (注2)	13,660	買掛金	5,649
	ONE-UP株式会 社	東京都 新宿区	200,000	オンライン ゲーム開発		役員の兼任 1名	ロイヤリ ティ収入 (注1) ロイヤリ ティ原価 (注3)	118,769 60,627	売掛金 買掛金	96,237 48,956

- (注) 1. ロイヤルティ収入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 制作費については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
3. ロイヤルティ原価については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税は含まれておりません。
5. 代表取締役社長の近親者が、株式会社ライブウェアの議決権53.7%を直接所有しております。
また、代表取締役社長及び近親者が、株式会社ライブウェアの議決権40.0%を間接所有しております。
6. 代表取締役社長及び近親者が、株式会社デルファイサウンドの議決権100%を間接所有しております。
7. 代表取締役社長の近親者が、ONE-UP株式会社の議決権82.5%を直接所有しております。
また、代表取締役社長及び近親者が、ONE-UP株式会社の議決権6.0%を間接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583円30銭	2,665円21銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,617円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1,075円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	193,162	325,155
普通株式に係る純資産額(千円)	193,162	325,155
普通株式の発行済株式数(株)	123,380	123,380
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	122,000	122,000

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,623,619	131,249
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,623,619	131,249
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	119,229	122,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数 4,236株)	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数 4,136株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併契約の締結)

当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアは、各当事会社の定時株主総会における承認を前提とし、平成23年10月1日を効力発生日として合併することについて合意に達し、平成23年5月10日開催の取締役会決議において承認の上、本合併に関する合併契約を締結いたしました。

(1) 合併する相手会社の名称、主な事業の内容

名称	株式会社 AQインタラクティブ	株式会社ライブウェア
事業の内容	エンターテインメントコンテンツ の企画・開発・販売	携帯電話向けコンテンツ 企画・制作・運営

(2) 合併の目的

当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアが経営統合することにより、「マルチコンテンツ・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテインメントコンテンツの上流から下流までをカバーする強力なバリューチェーンが構築され、その結果、コンテンツの権利獲得能力強化、ゲーム・音楽・映像・ライブエンターテインメント等のコンテンツの多様化、コンテンツの内製化、膨大な顧客基盤の有効活用、多様なデバイス・多様なプラットフォームへの対応が可能となります。さらに、重複していた事業領域を統合し、経営資源を集中させることによって、企業価値の大きな向上が期待できるためであります。

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアは消滅会社として解散します。

(4) 合併後の会社の名称

株式会社マーベラスAQL

(5) 合併比率、合併比率の算定方法、及び合併により発行する株式の数

合併比率

株式会社AQインタラクティブの株式1株に対して当社の普通株式7株、株式会社ライブウェアの株式1株に対して当社の普通株式6.2株を割当て交付いたします。但し、本合併比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、当事会社3社による協議の上、変更することがあります。

合併比率の算定方法

当社は野村證券株式会社に対し、株式会社AQインタラクティブは大和証券キャピタル・マーケット株式会社に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、各当事会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について協議の上、算定しております。なお、株式会社ライブウェアは第三者機関

に合併比率の算定を依頼しておりません。

本合併により新たに発行する当社の株式数：412,411株（予定）

本合併により新たに発行する当社の株式数は、平成23年3月31日時点における、株式会社AQインタラクティブの発行済株式総数（54,505株）及び株式会社ライブウェアの発行済株式総数（5,000株）に基づいて算出しております。但し、株式会社ライブウェアが保有する自己株式20株については、本合併による株式の割当ては行いません。なお、これらの発行済株式総数は、いずれも平成23年3月31日現在の数値に基づく見込値であり、変動する可能性があります。

（6）会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、当社を取得会社とするパーチェス法に該当する見込みです。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本合併の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については現段階では未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	1,520,000	2.236	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,004	30,500	1.900	
1年以内に返済予定のリース債務	2,566	1,034	2.292	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,993	269,500	1.900	平成24年4月30日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,538	1,596	2.920	平成24年4月20日～ 平成25年9月30日
その他有利子負債				
合計	2,133,102	1,822,630		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,200	73,200	73,200	49,900
リース債務	1,058	538		
合計	74,258	73,738	73,200	49,900

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,820,541	2,744,345	1,199,796	1,200,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	188,603	235,145	64,950	221,632
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	187,539	234,144	67,363	223,070
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1,537.21	1,919.22	552.16	1,828.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,913	1,738,719
売掛金	782,935	522,645
製品	3,143	3,926
仕掛品	180,138	165,593
映像コンテンツ	53,828	-
デジタルコンテンツ	1,542,510	1,034,192
原材料及び貯蔵品	34,299	23,493
前渡金	121,051	73,938
前払費用	20,609	26,173
短期貸付金	100,300 ¹	25,085 ¹
未収入金	37,135	18,603
未収消費税等	23,271	-
立替金	56,373	17,451
貸倒引当金	77,335	42,750
流動資産合計	3,615,175	3,607,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,229	72,656
減価償却累計額	10,358	18,267
建物(純額)	62,870	54,389
車両運搬具	16,247	15,405
減価償却累計額	8,707	1,228
車両運搬具(純額)	7,540	14,177
工具、器具及び備品	221,371	213,702
減価償却累計額	164,897	175,484
工具、器具及び備品(純額)	56,474	38,217
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	1,461	2,435
リース資産(純額)	3,409	2,435
有形固定資産合計	130,294	109,218
無形固定資産		
商標権	85	55
ソフトウェア	51,119	22,001
電話加入権	1,581	827
無形固定資産合計	52,785	22,883
投資その他の資産		
投資有価証券	517,425	254,515
関係会社株式	115,760	0
関係会社長期貸付金	-	95,000 ¹
敷金及び保証金	106,392	83,300
会員権	4,700	4,700
貸倒引当金	-	97,500
投資その他の資産合計	744,278	340,016

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	927,358	472,119
資産合計	4,542,533	4,079,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,335	305,937
短期借入金	2,050,000	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	-	30,500
リース債務	1,010	1,034
未払金	563,711	313,572
未払費用	4,039	4,022
未払印税	866,278	745,751
未払法人税等	5,123	7,728
未払消費税等	-	59,130
前受金	314,047	434,313
預り金	4,125	4,256
賞与引当金	30,057	60,897
その他	9,153	1,464
流動負債合計	4,208,883	3,488,608
固定負債		
長期借入金	-	269,500
リース債務	2,630	1,596
固定負債合計	2,630	271,096
負債合計	4,211,513	3,759,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金	1,129,991	1,129,991
資本剰余金合計	1,129,991	1,129,991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,899,717	1,911,250
利益剰余金合計	1,899,717	1,911,250
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	331,020	319,487
純資産合計	331,020	319,487
負債純資産合計	4,542,533	4,079,192

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,504,658	4,575,105
その他の収入	2,626,554	1,863,819
売上高合計	7,131,212	6,438,925
売上原価		
製品期首たな卸高	10,521	3,143
当期製品製造原価	3,562,381	2,546,651
合計	3,572,903	2,549,794
製品期末たな卸高	3,143	3,926
製品売上原価	3,569,759	2,545,868
印税	720,378	861,214
映像コンテンツ償却	428,327	414,035
デジタルコンテンツ評価損	742,111	190,544
その他の原価	1,110,991	707,699
売上原価合計	6,571,568	4,719,361
売上総利益	559,643	1,719,563
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	932,764	563,010
運賃及び荷造費	7,865	4,599
貸倒引当金繰入額	77,335	63,295
役員報酬	83,316	58,599
従業員給料及び賞与	401,965	316,303
賞与引当金繰入額	30,057	60,897
その他の人件費	58,214	48,222
賃借料	151,978	102,387
減価償却費	96,616	70,512
その他	269,756	258,658
販売費及び一般管理費合計	2,109,871	1,546,484
営業利益又は営業損失()	1,550,227	173,078
営業外収益		
受取利息	1 5,433	1 2,839
受取配当金	240	110
受取手数料	1 12,360	1 7,101
その他	1,615	1,663
営業外収益合計	19,648	11,714
営業外費用		
支払利息	48,644	48,681
為替差損	10,857	15,372
その他	4,816	10
営業外費用合計	64,318	64,064
経常利益又は経常損失()	1,594,897	120,728

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 208	2 7
関係会社株式売却益	9,999	-
貸倒引当金戻入額	99,657	380
特別利益合計	109,866	387
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1,776
固定資産除却損	4 5,196	4 1,984
関係会社株式評価損	96,999	115,760
関係会社株式売却損	22,824	-
災害による損失	-	5 4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,474
その他	4,600	-
特別損失合計	129,620	126,995
税引前当期純損失()	1,614,652	5,879
法人税、住民税及び事業税	6,087	5,653
当期純損失()	1,620,739	11,532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		97,853	2.4	196,406	6.7
外注加工費		650,699	16.2	651,526	22.3
労務費		69,342	1.7		
経費	2	3,191,512	79.6	2,067,700	70.9
当期総製造費用		4,009,408	100.0	2,915,633	100.0
期首仕掛品たな卸高		197,318		180,138	
合計		4,206,726		3,095,771	
期末仕掛品たな卸高		180,138		165,593	
他勘定振替高	3	464,207		383,526	
当期製品製造原価		3,562,381		2,546,651	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なもの ゲームソフト開発費 2,270,993千円 原盤及びジャケット制作費 768,318千円 著作権使用料 152,200千円	2 経費のうち主なもの ゲームソフト開発費 1,240,781千円 原盤及びジャケット制作費 277,278千円 著作権使用料 182,252千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 17,480千円 映像コンテンツ 446,727千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 16,138千円 映像コンテンツ 367,387千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	1,128,472
当期変動額		
新株の発行	249,932	-
当期変動額合計	249,932	-
当期末残高	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,059	1,129,991
当期変動額		
新株の発行	249,932	-
当期変動額合計	249,932	-
当期末残高	1,129,991	1,129,991
資本剰余金合計		
前期末残高	880,059	1,129,991
当期変動額		
新株の発行	249,932	-
当期変動額合計	249,932	-
当期末残高	1,129,991	1,129,991
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	278,977	1,899,717
当期変動額		
当期純損失()	1,620,739	11,532
当期変動額合計	1,620,739	11,532
当期末残高	1,899,717	1,911,250
利益剰余金合計		
前期末残高	278,977	1,899,717
当期変動額		
当期純損失()	1,620,739	11,532
当期変動額合計	1,620,739	11,532
当期末残高	1,899,717	1,911,250
自己株式		
前期末残高	27,726	27,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,726	27,726
株主資本合計		
前期末残高	1,451,894	331,020
当期変動額		
新株の発行	499,865	-
当期純損失()	1,620,739	11,532
当期変動額合計	1,120,874	11,532
当期末残高	331,020	319,487

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,451,894	331,020
当期変動額		
新株の発行	499,865	-
当期純損失 ()	1,620,739	11,532
当期変動額合計	1,120,874	11,532
当期末残高	331,020	319,487

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 製品及び原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 映像コンテンツ 見積回収期間にわたる月次均等償却 なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品 発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益 獲得時に一括償却しております。</p> <p>(4) デジタルコンテンツ 個別法</p> <p>(5) 貯蔵品 個別法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 映像コンテンツ 同左</p> <p>(4) デジタルコンテンツ 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物 附属設備を除く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4年から6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見 込額のうち当期に負担すべき金額を計上してしま す。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物 附属設備を除く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4年から5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジの方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、みずほCB TIBOR(3ヶ月物) + 0.8%で一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,474千円減少しており、税引前当期純損失は6,948千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度20,101千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期貸付金 100,000千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期貸付金 25,000千円 長期貸付金 95,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 4,999千円 受取手数料 10,695千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 2,786千円 受取手数料 3,800千円
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 204千円 工具、器具及び備品 4千円 計 208千円	2 固定資産売却益の内訳 建物附属設備 7千円 計 7千円
3	3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1,776千円 計 1,776千円
4 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 510千円 工具、器具及び備品 4,466千円 ソフトウェア 219千円 計 5,196千円	4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 476千円 ソフトウェア 753千円 電話加入権 754千円 計 1,984千円
5	5 災害による損失の内訳 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、おもな内訳は以下のとおりであります。 義援金 3,000千円 取引先に対する見舞金 1,000千円 計 4,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380			1,380

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380			1,380

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	8,463	3,627	4,836	工具、器具及 び備品	8,463	4,836	3,627
ソフトウェア	4,587	3,669	917	合計	8,463	4,836	3,627
合計	13,050	7,296	5,753				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,126千円				1年内 1,209千円			
1年超 3,627千円				1年超 2,418千円			
合計 5,753千円				合計 3,627千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,126千円				支払リース料 2,126千円			
減価償却費相当額 2,126千円				減価償却費相当額 2,126千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式115,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,203千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,381千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">272,429千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,184,344千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542,364千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,542,364千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	12,203千円	関係会社株式評価損	39,381千円	たな卸資産評価損	272,429千円	貸倒引当金	31,398千円	繰越欠損金	1,184,344千円	その他	2,606千円	繰延税金資産小計	1,542,364千円	評価性引当額	1,542,364千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,724千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">86,380千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">103,064千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56,941千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,265,128千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,361千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,543,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,724千円	関係会社株式評価損	86,380千円	たな卸資産評価損	103,064千円	貸倒引当金	56,941千円	繰越欠損金	1,265,128千円	その他	7,122千円	繰延税金資産小計	1,543,361千円	評価性引当額	1,543,361千円	繰延税金資産合計	千円
賞与引当金	12,203千円																																				
関係会社株式評価損	39,381千円																																				
たな卸資産評価損	272,429千円																																				
貸倒引当金	31,398千円																																				
繰越欠損金	1,184,344千円																																				
その他	2,606千円																																				
繰延税金資産小計	1,542,364千円																																				
評価性引当額	1,542,364千円																																				
繰延税金資産合計	千円																																				
賞与引当金	24,724千円																																				
関係会社株式評価損	86,380千円																																				
たな卸資産評価損	103,064千円																																				
貸倒引当金	56,941千円																																				
繰越欠損金	1,265,128千円																																				
その他	7,122千円																																				
繰延税金資産小計	1,543,361千円																																				
評価性引当額	1,543,361千円																																				
繰延税金資産合計	千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社が使用している、一部建物の賃貸借契約において、当該賃貸建物等に係る有形固定資産(内部造作等)の除去などの原状回復が契約で要求されていることから、当該有形固定資産に関連する資産除去債務を計上しなければならない場合があります。この場合において、当該賃貸借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金に回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っていません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,713円28銭	2,618円75銭
1株当たり当期純損失()	13,593円50銭	94円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	331,020	319,487
普通株式に係る純資産額(千円)	331,020	319,487
普通株式の発行済株式数(株)	123,380	123,380
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	122,000	122,000

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	1,620,739	11,532
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,620,739	11,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	119,229	122,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数4,236株)	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数4,136株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(当社と株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併契約の締結)

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 バンダイチャンネル	2	2,000
		小計	2	2,000
計		2	2,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資		252,515
		小計		252,515
計			252,515	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	73,229		572	72,656	18,267	8,337	54,389
車両運搬具	16,247	15,405	16,247	15,405	1,228	2,230	14,177
工具、器具及び備品	221,371	10,900	18,570	213,702	175,484	28,681	38,217
リース資産	4,870			4,870	2,435	974	2,435
有形固定資産計	315,719	26,306	35,390	306,635	197,416	40,223	109,218
無形固定資産							
商標権	300			300	245	30	55
ソフトウェア	179,970	5,095	8,080	176,984	154,983	33,459	22,001
電話加入権	1,581		754	827			827
無形固定資産計	181,852	5,095	8,834	178,112	155,228	33,489	22,883

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	社有車買換による	15,405千円
工具、器具及び備品	デジタルコンテンツ事業の開発機器等の取得	7,177千円
ソフトウェア	管理部門における、基幹システムの追加	4,300千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	社有車買換による	16,247千円
-------	----------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,335	63,295		380	140,250
賞与引当金	30,057	60,897	30,057		60,897

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金	
普通預金	1,737,801
別段預金	255
振替貯金	162
小計	1,738,219
合計	1,738,719

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ポニーキャニオン	161,981
ONE UP株式会社	96,237
株式会社メディアファクトリー	63,243
Marvelous Entertainment USA, Inc.	29,215
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	27,951
その他	144,016
合計	522,645

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
782,935	6,749,330	7,009,620	522,645	93.1	35.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
ゲームソフト	3,926
合計	3,926

仕掛品

品名	金額(千円)
ゲームソフト	147,456
音楽CD、DVD、プレーレディスク	18,137
合計	165,593

デジタルコンテンツ

品名	金額(千円)
ゲームソフト開発費	1,034,192
合計	1,034,192

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷物	23,493
合計	23,493

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社AQインタラクティブ	52,654
ONE-UP株式会社	48,956
株式会社ジャパン・スリーブ	40,199
株式会社オプトロム	13,132
株式会社ポニーキャニオン	12,140
その他	138,853
合計	305,937

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	652,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	474,000
株式会社三井住友銀行	394,000
合計	1,520,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	30,500
合計	30,500

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アサツー ディ・ケイ	69,744
株式会社メディアファクトリー	33,303
東映アニメーション株式会社	19,570
キングレコード株式会社	15,729
株式会社ネルケプランニング	13,056
その他	162,166
合計	313,572

未払印税

相手先	金額(千円)
東映アニメーション株式会社	89,373
協同組合 日本脚本家連盟	72,730
株式会社ポニーキャニオン	66,194
社団法人 日本音楽著作権協会	59,992
東映株式会社	53,849
その他	403,611
合計	745,751

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社ポニーキャニオン	73,605
株式会社ネルケプランニング	41,934
株式会社メディアファクトリー	38,220
有限会社ホワイトローズ	28,665
株式会社ドワンゴ	21,080
その他	230,809
合計	434,313

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	269,500
合計	269,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mmv.co.jp
株主に対する特典	3月末日現在の1株以上所有の株主に当社商品贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第13期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月9日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月9日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 片桐 春美
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マーベラスエンターテイメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社マーベラスエンターテイメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 片桐 春美
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月10日付けで株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併契約に調印した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マーベラスエンターテイメントが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片桐 春 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片桐 春 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメントの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月10日付けで株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。